

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	訪問介護給付事業		コード	福祉事務所障害者福祉係
			02-01-03-15	担当者 尾崎由実
事業実施期間	平成17年4月1日～平成18年3月31日		電話	内線183
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	障害者(児)福祉		
	施策	在宅福祉サービスの充実		

事業について	
目的	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用して低所得の障害者で、介護保険制度の適用を受けることとなった者に利用者負担の軽減措置を講じることにより、サービスの継続的な利用促進を図るもの。
対象(誰のために)	①65歳到達以前のおおむね1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者であって、65歳に到達したことで介護保険の対象となった者②特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障害が原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者
内容	利用者は、減額認定証を訪問介護事業者に提示することで利用者負担が7%軽減される。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
給付件数	84 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	311	国庫補助金等	233	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,500	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	1,811	一般財源等	1,578	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.25	人		人
結果指標名	給付件数			
結果指標量	84			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	1,811,000	円		円
単当たりコスト①	21,560	円		円

結果指標名	給付件数			
結果指標量	84			
単位	件			
対前年比	—			
事業費		円		円
単当たりコスト②		円		円

事業の成果	17年度		
成果指標名	給付件数	式又は説明	
成果指標量	84		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	84	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	介護保険法施行に伴い、市が実施することを義務付けられており、要介護者が適切な介護保険サービスを十分に受けられるようにする。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	減額分の審査支払については、岡山県国民健康保険団体連合会へ委託されており効率化されている。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	手段の最適化	該当事業に対し、適正な給付事務が行われている。
	職場の効率化	
	目的達成度	
総合評価	成果向上の可能性	市民参画度
	市民参画度	
	コメント	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	コメント	評価区分
	介護保険施行前後の利用者負担の激変緩和が目的であることから、新規給付者はなく平成20年6月末には廃止される予定である。	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	84	結果指標量②	
目標値	結果指標量	84	

改善事項	改善内容			改善時期	改善により期待される効果
評価の視点					